

トレード・タームズの使用実態に関する分析（下） ： 熊本県，大分県の場合

著者	吉田 友之
雑誌名	關西大學商學論集
巻	50
号	2
ページ	77-89
発行年	2005-06-25
その他のタイトル	Analysis of Use on Trade Terms (II) : From the Questionnaire Survey in Kumamoto, Ohita Prefecture, Japan
URL	http://hdl.handle.net/10112/4530

トレード・タームズの使用実態に関する分析 (下)

——熊本県、大分県の場合——

吉 田 友 之

第4章 熊本県地域

1 調査概要

1) 調査のテーマ

トレード・タームズ (貿易定型取引条件) に関するアンケート調査

2) 調査の実施期間

2003年2月より7ヶ月間。

3) 調査対象者

ジェトロ熊本貿易情報センター、(社)熊本県貿易協会『熊本貿易企業ダイレクトリー2001-2002 (Kumamoto Trade Directory 2001-2002)』2001年の企業リストに掲載の企業中、貿易形態の項目で直接輸出ないし直接輸入との記載のある全業者。ただし、県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。

4) 調査の実施方法

アンケート調査協力依頼状を事前にEメールまたはファクスで送信し、その後アンケート調査票を郵送し、返送を依頼した (2月下旬)。回答がなかった先にアンケート票を再送し、ファクスで回答依頼を行った (4月中旬)。回答がなかった先にファクスにより回答依頼を行った (4月下旬～5月初旬)。なお回答がなかった先に訪問しアンケート調査への協力依頼および聴き取り調査を行った (6月中旬)。

5) 回答者数

アンケート調査票送付総数131件で回収数116件であった。そのうち有効回答数は82件で、34件は「直接貿易は行っていない」、「回答拒否」、「白紙」、「トレード・タームズの知識がなく回答不能」、「所在不明」、「自己破産」、「倒産」などであった。したがって、回収率は88.5%⁴¹⁾、有効回収率は62.6%⁴²⁾、無効回答を除く有効回答率は84.5%⁴³⁾であった。

41) 116件 ÷ 131件

42) 82件 ÷ 131件

43) 82件 ÷ (131件 - 34件)

2 単純集計結果および分析

1) トレード・タームズの決定者

(1) 結果

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、次の回答を得た。

自社41件 (50.6%), 一概に誰とはいえない (ケースバイケース) 25件 (30.9%), 取引先14件 (17.3%), その他1件 (1.2%), 不明1件

(2) 分析

「自社」が半数を占め、「一概には誰とはいえない (ケースバイケース)」が3割強となっている。トレード・タームズの選定に際して、「自社」が8割強関わる可能性があることが分かる。換言すれば、適正なトレード・タームズの使用に対して「自社」の果たす役割が非常に大きいことが見て取れる。一方、「取引先」は、2割弱でトレード・タームズの選定に関わる可能性は最大で5割弱である。

2) 使用経験のあるトレード・タームズ

(1) 結果

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」(複数回答可) について質問したところ、次の回答を得た。

(回答者ベース82件) <回答数ベース208件>

FOB49件 (59.8%) <23.6%>, C&F (CFR) 49件 (59.8%) <23.6%>, CIF49件 (59.8%) <23.6%>, FOB Airport (FOA) 26件 (31.7%) <12.5%>, EXW19件 (23.2%) <9.1%>, FCA 3件 (3.7%) <1.4%>, CPT 3件 (3.7%) <1.4%>, CIP 3件 (3.7%) <1.4%>, FAS 2件 (2.4%) <1.0%>, DDP 2件 (2.4%) <1.0%>, DAF 1件 (1.2%) <0.5%>, DDU 1件 (1.2%) <0.5%>, Ex Ship 1件 (1.2%) <0.5%>

(2) 分析

この結果から現行のトレード・タームズの使用状況を把握することができる。

回答者ベースでは、FOB, C&F (CFR), CIFの在来船用のトレード・タームズは、1.7社に1社の頻度で使用されている。現在インコタームズで規定されていないFOB Airport (FOA) は、3.2社に1社の頻度で依然として使用されていることが分かった。一方、FCA, CIP, CPTのコンテナ・トレード・タームズは27社に1社の頻度であり、在来船用のタームズに比べて低い回答頻度である。またEXWは4.3社に1社の頻度であることが分かった。またDDP, DDUのDelivered系のタームズもわずかではあるが使用されている。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計7割強を占めているが、コンテナ・トレード・タームズは合計約4%を占めるにすぎない。FOB Airport (FOA) は1割強、

EXWは1割弱を占め、いずれのコンテナ・トレード・タームズをも上回っている。

3) 未使用であるが理解しているトレード・タームズ

(1) 結果

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース82件）＜回答数ベース137件＞

CIP14件（17.1%）＜10.2%＞, CIF12件（14.6%）＜8.8%＞, CPT12件（14.6%）＜8.8%＞, C&F（CFR）11件（13.4%）＜8.0%＞, EXW10件（12.2%）＜7.3%＞, FOB10件（12.2%）＜7.3%＞, FCA 8件（9.8%）＜5.8%＞, DDP 8件（9.8%）＜5.8%＞, DES 7件（8.5%）＜5.1%＞, DDU 7件（8.5%）＜5.1%＞, FOB Airport（FOA）7件（8.5%）＜5.1%＞, Ex Ship 7件（8.5%）＜5.1%＞, FAS 6件（7.3%）＜4.4%＞, DAF 6件（7.3%）＜4.4%＞, DEQ 6件（7.3%）＜4.4%＞, Ex Quay 6件（7.3%）＜4.4%＞

(2) 分析

この結果は、将来貿易業者が使用することになるかもしれないトレード・タームズを知るうえで一つの指標になるものと考えられ、潜在的な使用率と解釈できる。

回答者ベースでは、CIP、CPT、FCAのコンテナ・トレード・タームズは5.8～10.2社に1社の頻度で知っているが未使用であることが分かった。これは、上記2) 使用経験のあるトレード・タームズの結果と比べると2.6～4.6倍にのぼり、使用経験はないが知っているとの回答頻度がかかなり高いことが分かった。一方、在来船用のトレードタームズの回答頻度は上記2) と比べると低くなっていたが、在来船用のタームズが上位を占めていた。EXWは8.2社に1社の回答頻度で上記2) と比べると0.5倍となっていた。FOB Airport（FOA）は11.8社に1社の回答頻度で上記2) と比べると0.3倍となっていた。DDPは10.2社に1社、DDUは11.8社に1社の回答頻度で、上記2) と比べるとDDPは4.1倍、DDUは7.1倍で潜在的な使用率の方が高くなっていた。

回答数ベースでは、コンテナ・トレード・タームズは合計4分の1を占め、在来船用トレード・タームズは合計約4分の1で、両者ともにほぼ同比率であった。前者タームズは、上記2) と比べると5.9倍になっており、潜在的な使用率が非常に高くなっていた。後者タームズは、上記2) と比べると0.3倍であった。EXWは約7%、Delivered系のDDP、DDUは合計1割強、FOB Airport（FOA）は約5%を占めていた。

4) FOB、C&F（CFR）、CIFの使用理由

(1) 結果

「FOB、C&F（CFR）、CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」（主な理由を2～3つ回答）について質問したところ、次の回答を得た。

(回答者ベース82件) <回答数ベース175件>

「従来から使用していて不都合や問題がないから」55件 (67.1%) <31.4%>, 「取引先からの求めに応じて」40件 (48.8%) <22.9%>, 「価格採算の意味で使用しているため」26件 (31.7%) <14.9%>, 「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」17件 (20.7%) <9.7%>, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」16件 (19.5%) <9.1%>, 「定期在来船を利用しているため」14件 (17.1%) <8.0%>, 「どれも使用したことがない」5件 (6.1%) <2.9%>, 「その他」2件 (2.4%) <1.1%>

(2) 分析

回答者ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.5社に1社の回答頻度, 「取引先からの求めに応じて」は2社に1社の回答頻度であった。一方, 「価格採算の意味で使用しているため」は3.2社に1社の回答頻度, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」は5.1社に1社の回答頻度であった。FOB, C&F (CFR), CIFは, 従来からそれらのタームズを使用してきた不都合や問題がないために現在でもそれらを使用している, または取引先からの求めに応じてそれらを使用している場合が多いことが分かった。また価格採算上の理由からそれらを使用した場合も決して少なくはなかった。しかし, 税関への輸出入申告価格上の理由からそれらを使用した場合はさほど多くはなかった。「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は4.8社に1社と高い回答頻度であり, まだトレード・タームズ自体について周知を図る余地があるものと思われる。

回答数ベースでは, 「従来から使用していて不都合や問題がないから」が3割強, 「取引先からの求めに応じて」が2割強, 「価格採算の意味で使用しているため」が約15%とつづき, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」が1割弱を占めていた。上記1) トレード・タームズの決定者で「取引先」と回答した比率 (約17%) と比べると, 本問の「取引先からの求めに応じて」は2割強と回答比率がほぼ同じで, FOB, C&F (CFR), CIFは「取引先からの求めに応じて」使用していると断言できない。

5) FCA, CPT, CIPの使用打診の有無とその結果

(1) 結果

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問したところ, 次の回答を得た。

「ない」22件 (84.6%), 「ある」4件 (15.4%), 不明6件

「ある」と回答した者に, 「打診の結果はどうでしたか」について質問したところ, 次の回答を得た。

「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」3件（75.0%）、「取引先がこれらのトレード・タームズについて無知であったので使用しなかった」1件（25.0%）、不明6件

（2）分析

「打診したことがない」は約85%、「打診したことがある」は約15%となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている者であっても、使用を打診したことがない者が非常に高い比率を占めていた。しかし、打診した場合にはコンテナ・トレード・タームズは4分の3の確率で相手方に受け入れてもらっている。つまり、「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」は75%であった。

6) FCA、CPT、CIPの被使用打診の有無とその結果

（1）結果

「FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」63件（92.6%）、「ある」5件（7.4%）、不明14件

「ある」と回答した者に、「打診された結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「当方がこれらのトレード・タームズについて知らなかったので使用しなかった」3件（60.0%）、「取引先からこれらのトレード・タームズについての説明を受けたうえで使用した」2件（40.0%）、不明14件

（2）分析

「打診されたことがない」は9割強、「打診されたことがある」は約7%となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズの使用を打診されたことがない者が極めて高い比率を占めていた。しかし、打診された場合には打診を受けた側は、コンテナ・トレード・タームズを4割の確率で受け入れている。つまり、「取引先からこれらのトレード・タームズについての説明を受けたうえで使用した」は4割であった。

第5章 大分県地域

1 調査概要

1) 調査のテーマ

トレード・タームズ（貿易定型取引条件）に関するアンケート調査。

2) 調査の実施期間

2003年6月より約1ヶ月間。

3) 調査対象者

日本貿易振興会（現、日本貿易振興機構）（ジェトロ）大分貿易情報センター編、大分県商工労働観光部協力「大分県貿易・海外進出企業名簿2003（改訂版）」2003年3月の「貿易関連企業」編に掲載の企業中、貿易形態の項目で直接貿易ないし直接貿易・間接貿易併用との記載のある全業者。ただし、県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。

4) 調査の実施方法

アンケート調査協力依頼状を事前にEメールまたはファクスで送信し、その後アンケート調査票を郵送し、返送を依頼した（5月下旬）。回答がなかった先にはファクスまたはEメールにより再度の回答依頼を行った（6月中旬）。回答がなかった先にアンケート票を再送し、電話で回答依頼を行った（7月初旬）なお回答がなかった先にファクスにより回答依頼を行った（7月下旬）。

5) 回答者数

アンケート調査票送付総数55件で回収数53件であった。そのうち有効回答数は37件で、16件は「直接貿易は行っていない」、「回答拒否」、「白紙」、「所在不明」などであった。したがって、回収率は96.4%⁴⁴⁾、有効回収率は67.3%⁴⁵⁾、無効回答を除く実質有効回答率は94.9%⁴⁶⁾であった。

2 単純集計結果および分析

1) トレード・タームズの決定者

(1) 結果

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、次の回答を得た。

自社20件（54.1%）、一概に誰とはいえない（ケースバイケース）14件（37.8%）、取引先3件（8.1%）

(2) 分析

「自社」が約5割4分を占め、「一概には誰とはいえない（ケースバイケース）」が4割弱となっている。トレード・タームズの選定に際して、「自社」が9割強関わる可能性があることが分かる。換言すれば、適正なトレード・タームズの使用に対して「自社」の果たす役割が非常に大きいことが見て取れる。一方、「取引先」は、1割弱でトレード・タームズの選定に関わる可能性は最大で約4割6分である。

2) 使用経験のあるトレード・タームズ

(1) 結果

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）につい

44) 53件 ÷ 55件

45) 37件 ÷ 55件

46) 37件 ÷ (55件 - 16件)

て質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース37件）＜回答数ベース87件＞

FOB25件（67.6%）＜28.7%＞, C&F（CFR）25件（67.6%）＜28.7%＞, CIF17件（45.9%）＜19.5%＞, FOB Airport（FOA）8件（21.6%）＜9.2%＞, EXW 3件（8.1%）＜3.4%＞, FCA 2件（5.4%）＜2.3%＞, CPT 2件（5.4%）＜2.3%＞, DDP 2件（5.4%）＜2.3%＞, CIP 1件（2.7%）＜1.1%＞, DDU 1件（2.7%）＜1.1%＞, Ex Quay 1件（2.7%）＜1.1%＞

（2）分析

この結果から現行のトレード・タームズの使用状況を把握することができる。

回答者ベースでは、FOB, C&F（CFR）, CIFの在来船用のトレード・タームズは、1.5～2.2社に1社の頻度で使用されている。現在インコタームズで規定されていないFOB Airport（FOA）は、4.6社に1社の頻度で依然として使用されていることが分かった。一方、FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズは18.5～37社に1社の頻度であり、在来船用のタームズに比べて低い回答頻度である。またEXWは12.4社に1社の頻度であることが分かった。またDDP, DDUのDelivered系のタームズも18.5～37社に1社の頻度で使用されている。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計約7割7分を占めているが、コンテナ・トレード・タームズは合計約6%を占めるにすぎない。FOB Airport（FOA）は1割弱、EXWは約3%を占め、いずれのコンテナ・トレード・タームズをも上回っている。

3）未使用であるが理解しているトレード・タームズ

（1）結果

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース37件）＜回答数ベース64件＞

CIF 8件（21.6%）＜12.5%＞, EXW 6件（16.2%）＜9.4%＞, FAS 6件（16.2%）＜9.4%＞, C&F（CFR）6件（16.2%）＜9.4%＞, FCA 5件（13.5%）＜7.8%＞, FOB 5件（13.5%）＜7.8%＞, CPT 4件（10.8%）＜6.3%＞, CIP 4件（10.8%）＜6.3%＞, FOB Airport（FOA）4件（10.8%）＜6.3%＞, DES 3件（8.1%）＜4.7%＞, DEQ 3件（8.1%）＜4.7%＞, DDU 3件（8.1%）＜4.7%＞, DDP 3件（8.1%）＜4.7%＞, DAF 2件（5.4%）＜3.1%＞, Ex Ship 1件（2.7%）＜1.6%＞, Ex Quay 1件（2.7%）＜1.6%＞

（2）分析

この結果は、将来貿易業者が使用することになるかもしれないトレード・タームズを知るうえでの一つの指標になるものと考えられ、潜在的使用率と解釈できる。

回答者ベースでは、FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズは7.4～9.3社に1社の頻度で知っているが未使用であることが分かった。これは、上記2）使用経験のあるトレ

ド・タームズの結果と比べると2～4倍の数値にのぼり、使用経験はないが知っているとの回答頻度の方が高いことが分かった。一方、在来船用のトレード・タームズの回答頻度は上記2)と比べると低くなっていたが、在来船用のタームズが上位に位置していた。使用経験の有無を別にして知っているトレード・タームズとしては在来船用のトレード・タームズがかなり高い回答頻度となっていた。EXWは6.2社に1社の回答頻度で上記2)と比べると2倍となっていた。FOB Airport (FOA)は9.3社に1社の回答頻度で上記2)と比べると0.5倍となっていた。DDU, DDPは、ともに12.4社に1社の回答頻度であったが、上記2)と比べるとDDUは3倍、DDPは1.5倍で潜在的利用率の方が高くなっていた。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計約3割を占め、上記2)と比べると0.4倍であった。コンテナ・トレード・タームズは合計約2割を占め、上記2)と比べると3.6倍であった。回答比率においても在来船用のトレード・タームズがコンテナ・トレード・タームズを上回っていた。EXWは約1割、FOB Airport (FOA)は約6%を占め、Delivered系のDDP, DDUは合計約1割を占めていた。

4) FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由

(1) 結果

「FOB, C&F(CFR), CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」(主な理由を2～3つ回答)について質問したところ、次の回答を得た。

(回答者ベース37件) <回答数ベース76件>

「従来から使用していて不都合や問題がないから」28件 (75.7%) <36.8%>, 「取引先からの求めに応じて」15件 (40.5%) <19.7%>, 「価格採算の意味で使用しているため」12件 (32.4%) <15.8%>, 「定期在来船を使用しているため」9件 (24.3%) <11.8%>, 「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」6件 (16.2%) <7.9%>, 「どれも使用したことがない」4件 (10.8%) <5.3%>, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」2件 (5.4%) <2.6%>

(2) 分析

回答者ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.3社に1社の回答頻度、「取引先からの求めに応じて」は2.5社に1社の回答頻度であった。一方、「価格採算の意味で使用しているため」は3.1社に1社の回答頻度、「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」は18.5社に1社の回答頻度であった。FOB, C&F (CFR), CIFは、従来からそれらのタームズを使用してきて不都合や問題がないために現在でもそれらを使用している、または取引先からの求めに応じてそれらを使用している場合が多いことが分かった。また価格採算上の理由からそれらを使用した場合は決して少なくはなかった。しかし、税関への輸出入申告価格上の理由からそれらを使用した場合は少なか

った。「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は6.2社に1社と高い回答頻度であり、まだトレード・タームズ自体について周知を図る余地があるものと思われる。

回答数ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」が約37%、「取引先からの求めに応じて」が約2割、「価格採算の意味で使用しているため」が約16%とつづき、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」が約3%を占めていた。上記1）トレード・タームズの決定者で「取引先」と回答した比率（1割弱）と比べると、本問の「取引先からの求めに応じて」は約2割と回答比率が高く、特にFOB、C&F（CFR）、CIFは「取引先からの求めに応じて」使用している場合が多いことが分かった。

5）FCA、CPT、CIPの使用打診の有無とその結果

（1）結果

「（FCA、CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください）FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」9件（81.8%）、「ある」2件（18.2%）、不明4件

「ある」と回答した者に、「打診の結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「取引先との力関係から相手方にこれらのトレード・タームズの使用を受け入れさせた」2件（100.0%）、不明4件

（2）分析

「打診したことがない」は8割強、「打診したことがある」は2割弱となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている者であっても、使用を打診したことがない者が非常に高い比率を占めていた。しかし、打診した場合にはコンテナ・トレード・タームズは100%の確率で相手方に受け入れてもらっている。つまり、「取引先との力関係から相手方にこれらのトレード・タームズの使用を受け入れさせた」は100%であった。

6）FCA、CPT、CIPの被使用打診の有無とその結果

（1）結果

「FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」27件（93.1%）、「ある」2件（6.9%）、不明8件

「ある」と回答した者に、「打診された結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「その他」 2件 (100.0%), 不明 8件

(2) 分析

「打診されたことがない」は9割強, 「打診されたことがある」は約7%となっており, FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズの使用を打診されたことがない者が極めて高い比率を占めていた。しかし, 打診された場合には打診を受けた側は, コンテナ・トレード・タームズを5割の確率で受け入れている。つまり, 「その他」⁴⁷⁾は5割であった。

むすびにかえて

一連の調査により, 地方に所在する中小零細貿易業者が使用するトレード・タームズの使用実態, トレード・タームズの将来の使用増加予想, コンテナ・トレード・タームズの使用率増大策などについて明らかにできたと考える。

本調査研究により, おもに以下の三つの結論が導き出せた。

第1は, 「使用経験のあるトレード・タームズ」として, 在来船向けのトレード・タームズ, とくにFOB, CFR (C&F), CIFはどの地域においても非常によく使用されていることが検証できた。また, 「使用経験のあるトレード・タームズ」として, コンテナ・トレード・タームズの使用頻度・使用比率は, 全般的に在来船向けのトレード・タームズのそれと比べて極めて低いことが検証できた。

まず, 「使用経験のあるトレード・タームズ」として, 在来船向けのトレード・タームの使用頻度・使用比率は, どの地域においても非常に高くなっていたが, CFR (C&F) はFOBおよびCIFと比べて地域間での較差は小さいことが分かった。

回答者ベースでは, FOBは1.1~1.9社に1社の使用頻度であった。京都府地域での使用頻度(1.1社に1社)と比べて山口県地域および愛媛県地域のそれ(1.9社に1社, 1.8社に1社)は低くなっていた。回答数ベースでは, FOBは21.7~31%の使用比率であった。島根・鳥取県地域および高知県地域での使用比率(31%, 30.9%)と比べて山口県地域のそれ(21.7%)は低くなっていた。

回答者ベースでは, CFR (C&F) は1.3~1.8社に1社の使用頻度であった。京都府地域での使用頻度(1.3社に1社)と比べて島根・鳥取県地域および高知県地域のそれ(1.8社に1社)は低くなっていた。回答数ベースでは, CFR (C&F) は19.3~28.7%の使用比率であった。大分県地域での使用比率(28.7%)と比べて新潟県地域および京都府地域のそれ(19.7%, 19.3%)は低くなっていた。

回答者ベースでは, CIFは1.2~2.2社に1社の使用頻度であった。京都府地域および新潟県

47) 「その他」 2件 (100.0%) 中, 1件が使用した趣旨の回答であった。1. 通関業者に内容を確認し, 費用を検討し受け入れた。

地域での使用頻度（1.2社に1社）と比べて大分県地域のそれ（2.2社に1社）は低くなっていた。回答数ベースでは、CIFは19.5～29.4%の使用比率であった。高知県地域および山口県地域での使用比率（29.4%、29.3%）と比べて大分県地域のそれ（19.5%）は低くなっていた。

つぎに、「使用経験のあるトレード・タームズ」として、コンテナ・トレード・タームズの使用頻度・使用比率は、在来船向けのトレード・タームズのそれと比べて極めて低いことが分かった。またコンテナ・トレード・タームズは地域間で使用頻度に較差があることが分かった。

回答者ベースでは、FCAは6.7～76.9社に1社の使用頻度であり、地域間で極めて大きな差があることが分かった。京都府地域での使用頻度（6.7社に1社）と比べてそれ以外の地域のそれはすべて極めて低くなっていた。宮城県地域および高知県地域では、FCAの使用頻度はゼロであった。回答数ベースでは、FCAは0.6～3.8%の使用比率であり、地域間で大きな差がみられた。京都府地域での使用比率（3.8%）と比べて愛媛県地域のそれ（0.6%）は低くなっていた。なお宮城県地域および高知県地域では、FCAはまったく使用されていなかった。

回答者ベースでは、CPTは10.5～41.7社に1社の使用頻度であり、地域間で極めて大きな差があることが分かった。しかし、宮城県地域での使用頻度（10.5社に1社）と比べて新潟県地域のそれ（41.7社に1社）は大きな差があるものの、FCAの使用頻度と比べると較差は小さかった。島根・鳥取県地域、愛媛県地域および高知県地域では、CPTの使用頻度はゼロであった。回答数ベースでは、CPTは0.8～2.9%の使用比率であり、地域間でかなりの差がみられた。宮城県地域での使用比率（2.9%）と比べて新潟県地域のそれ（0.8%）は低くなっていた。なお島根・鳥取県地域、愛媛県地域および高知県地域では、CPTはまったく使用されていなかった。

回答者ベースでは、CIPは8.6～41.7社に1社の使用頻度であり、地域間で極めて大きな差があることが分かった。しかし、京都府地域および岡山県地域での使用頻度（8.6社に1社、9.8社に1社）と比べて新潟県地域のそれ（41.7社に1社）は大きな差があるものの、FCAの使用頻度と比べると較差は小さかった。宮城県地域および高知県地域では、CIPの使用頻度はゼロであった。回答数ベースでは、CIPは0.8～3.2%の使用比率であり、地域間で若干の差がみられた。岡山県地域での使用比率（3.2%）と比べて新潟県地域のそれ（0.8%）は低くなっていた。なお宮城県地域および高知県地域では、CIPはまったく使用されていなかった。

第2は、「未使用であるが理解しているトレード・タームズ」として、コンテナ・トレード・タームズ、いわゆるFCA、CPT、CIPの潜在的利用率⁴⁸⁾（回答頻度）は、「使用経験のあるトレード・タームズ」の使用頻度と比べてどの地域においても較差があり、前者が後者より高くなっていた⁴⁹⁾。

48) 本論中でも述べたとおり、「未使用であるが理解しているトレード・タームズ」の回答頻度は、いわば将来「使用経験のあるトレード・タームズ」の回答に移行する可能性を秘めた数値であり、筆者はこれを潜在的利用率と称している。

49) 「使用経験のあるトレード・タームズ」としてあるタームズを回答した割合が少なければ、「未使用で

回答者ベースでは、FCAの潜在的利用率（回答頻度）は2.6～10.8社に1社であり、地域間で差がみられた。宮城県地域での潜在的利用率（2.6社に1社）と比べて愛媛県地域のそれ（10.8社に1社）は低くなっていた。またFCAの潜在的利用率（回答頻度）はその使用頻度と比べて1.4～7.2倍となっていた。京都府地域では1.4倍と最も較差が小さかったが、愛媛県地域では7.2倍と最も大きくなっていた。回答数ベースでは、FCAの潜在的利用率（回答比率）は5.1～10%であった。宮城県地域での潜在的利用率（10%）と比べて山口県地域のそれ（5.1%）は低くなっていた。

回答者ベースでは、CPTの潜在的利用率（回答頻度）は2.6～16.4社に1社であり、地域間で差がみられた。宮城県地域での潜在的利用率（2.6社に1社）と比べて青森県地域のそれ（16.4社に1社）は低くなっていた。またCPTの潜在的利用率（回答頻度）はその使用頻度と比べて2～6倍となっていた。青森県地域および大分県地域では2倍と最も較差が小さかったが、新潟県地域では6倍と最も大きくなっていた。回答数ベースでは、CPTの潜在的利用率（回答比率）は3.4～8.8%であった。熊本県地域での潜在的利用率（8.8%）と比べて青森県地域のそれ（3.4%）は低くなっていた。

回答者ベースでは、CIPの潜在的利用率（回答頻度）は2.3～9.3社に1社であり、地域間で差がみられた。宮城県地域での潜在的利用率（2.3社に1社）と比べて大分県地域のそれ（9.3社に1社）は低くなっていた。またCIPの潜在的利用率（回答頻度）はその使用頻度と比べて1.2～6.5倍となっていた。岡山県地域では1.2倍と最も較差が小さかったが、新潟県地域では6.5倍と最も大きくなっていた。回答数ベースでは、CIPの潜在的利用率（回答比率）は5.7～11.3%であった。宮城県地域での潜在的利用率（11.3%）と比べて岡山県地域のそれ（5.7%）は低くなっていた。

潜在的利用率（回答頻度）は実際の使用頻度より高くなっており、コンテナ・トレード・タームズは、将来、地方に所在する中小零細貿易業者の間においても使用頻度・使用比率が増加する可能性は十分にある。

第3は、現行ではコンテナ・トレード・タームズの使用頻度・使用比率は、ともに依然として低く、運送手段の使用状況を反映していないが、そのタームズの使用増進策の一つはその使用を相手方に働きかけることである。

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」では、「打診したことがある」は0～38.5%の回答比率であり、地域間でばらつきがみられるものの、低い比率となっていた。宮城県地域での回答比率（38.5%）と比べて新潟県地域および山口県地域のそれ（12.5%）は

、あるが理解しているトレード・タームズ」として回答する割合が大きくなり得る可能性は残されている。しかしそれはあくまでも可能性ということであり、前者の回答割合が少ない場合必然的に後者の割合が大きくなるということはない。

低くなっていた。島根・鳥取県地域および高知県地域では打診が行われていなかった。宮城県地域では、「未使用であるが理解しているトレード・タームズ」としてコンテナ・トレード・タームズの回答頻度は比較的高いものの、「使用経験のあるトレード・タームズ」として、FCA、CIPは不使用であったが、そのタームズの使用打診率は高くなっていた。しかし、打診した場合には、宮城県地域（2割）を除いてどの地域でもコンテナ・トレード・タームズは6割以上の確率で相手方に受け入れてもらっていた。とくに青森県地域、新潟県地域、山口県地域および大分県地域では、100%の受け入れ実績となっていた。

「FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」では、「打診されたことがある」は0～21.4%の回答比率であり、上述の打診率と比べて地域間で較差は小さいものの、低い比率となっていた。京都府地域での回答比率(21.4%)と比べて愛媛県地域のそれ(1.7%)は低くなっていた。宮城県地域および高知県地域では打診を受けていなかった。しかし、打診された場合には、熊本県地域（4割）を除いてどの地域でもコンテナ・トレード・タームズを5割以上の確率で受け入れている。とくに青森県地域、島根・鳥取県地域および山口県地域では、100%の受け入れ実績となっていた。

在来船向けのタームズが使用される理由の上位2項目までは、すべての地域において「従来から使用していて不都合や問題がないから」または「取引先からの求めに応じて」であり、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は、熊本県地域を除いて下位3項目までに含まれていた。つまり在来船向けのタームズ以外のコンテナ・トレード・タームズを含めたタームズは、中小零細貿易業者においても周知されつつあることがうかがい知れた。そうであればコンテナ・トレード・タームズの使用に向けては、これらのトレード・タームズの使用をまず相手方に打診することが肝要であり、そうすることによりこれらのタームズの使用率は大幅に増えるものと確信する。

（完）

<本アンケート調査に協力いただいた業者の皆様へ御礼申し上げますとともに、分析内容にかかわる文責は一切筆者にあることを申し添えます。>